

平成28年度 決算状況	都道府県名		栃木県		市町村名		宇都宮市		市 町 村 類 型		中核市
									平成28年度交付税種地区分		I-6
人 口		面 積 km ²	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造 別 就 業 人 口						
					第 1 次	第 2 次	第 3 次				
国 調	27年	518,594人	416.85	1,244人	385,594人	5,788人(2.4%)	60,456人(25.0%)	175,758人(72.6%)			
	22年	511,739人	416.84	1,228人	384,583人	5,534人(2.3%)	58,661人(24.2%)	177,755人(73.5%)			
	17年	502,396人	416.84	1,205人	377,045人	7,320人(3.0%)	63,626人(26.1%)	173,260人(70.9%)			
住民基本 台帳 人口	29.3.31	521,702人	世帯数	29.3.31	230,064世帯	S35.10.1 以降の 合併状況	H19.3.31 上河内町, 河内町を編入合併				
	28.3.31	521,082人		28.3.31	227,563世帯						
区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区 分		指 数 等			
歳入総額		A	201,279,125	200,993,477		基準財政需要額		77,128,610千円			
歳出総額		B	197,604,136	196,835,085		基準財政収入額		76,101,858千円			
歳入歳出差引額 (A-B)		C	3,674,989	4,158,392		標準財政規模		101,989,411千円			
翌年度へ繰り越すべき財源		D	2,434,034	1,882,472		臨時財政対策債 発行可能額		778,631千円			
実質収支 (C-D)		E	1,240,955	2,275,920		財政力指数(3ヵ年平均)		0.975			
単年度収支		F	△1,034,965	△2,219,833		実質収支比率		1.2%			
財政調整基金 積立金		G	9,765	22,008		公債費比率		8.2%			
繰上償還金		H	0	0		公債費負担比率		12.8%			
財政調整基金 積立金取崩額		I	1,100,000	3,000,000		起債制限比率		6.5%			
実質単年度収支 (F+G+H-I)			△2,125,200	△5,197,825		積立金現在高		35,865,036千円			
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適 法非適	収支額 (千円)	普通会計か らの繰入金 (千円)	職員数 (人)	地方債現在高		116,067,978千円			
	上水道	法適	2,001,557	101,640	156	収益事業収入		200,000千円			
	下水道	法適	1,180,967	4,910,175	90	債務負担行為額		22,765,768千円			
	市場	法適	1,766	206,494	15	健全化 比率の 状況	実質赤字比率		-		
	農業集落排水	法非適	0	450,622	4		連結実質赤字比率		-		
	駐車場	法非適	2,494	0	-		実質公債費比率		4.4%		
	土地取得	法非適	-	-	-		将来負担比率		7.5%		
	国民健康保険	法非適	12,674	4,514,615	34	国保会 計の状 況	加入世帯数		74,137世帯		
	後期高齢者医療	法非適	6,220	4,414,743	6		被保険者数		121,500人		
	介護保険	法非適	456,864	4,168,735	25		一世帯当たり保険税調定		222,410円		
競輪	法非適	147,889	0	15	被保険者1人当たり保険税調定		135,711円				
						被保険者1人当たり費用		341,229円			
一 般 職 員 等						特 別 職 等					
区 分	職員数 a (人)	給料月額 b (円)	一人あたり b/a (円)		区 分	改定実施年月日	1人当たり平均 給料・報酬(円)				
一般職員	2,432	795,152,000	326,954		市長	平成9.2.1	1,109,200				
うち技能労務職	129	41,943,000	325,140		副市長	平成9.2.1	902,400				
教育公務員	52	20,054,000	385,654		教育長	平成9.2.1	709,700				
消防職員	453	155,333,000	342,898		常勤監査委員	平成9.2.1	670,000				
臨時職員	-	-	-		議 会	議長	平成9.2.1	800,000			
合計	2,937	970,539,000	330,453			副議長	平成9.2.1	710,000			
						議員	平成9.2.1	670,000			

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額(千円)	構成比(%)	経常一般財源(千円)	構成比(%)	区 分	決算額(千円)	構成比(%)	税 等(千円)	経常一般財源(千円)	経常収支(%)
地 方 税	92,889,623	46.2	87,670,679	85.2	人 件 費	29,673,399	15.0	27,856,504	27,389,448	26.4
地 方 譲 与 税	1,270,495	0.6	1,270,495	1.2	うち職員給	19,203,990	9.7	18,601,545	18,601,545	17.9
利子割交付金	64,286	0.0	64,286	0.1	扶 助 費	52,526,064	26.6	17,476,225	17,237,954	16.6
配当割交付金	246,935	0.1	246,935	0.2	公 債 費	15,023,437	7.6	14,700,676	14,700,676	14.2
株式譲渡所得割	143,058	0.1	143,058	0.1	元利償還金	15,022,572	7.6	14,699,811	14,699,811	14.2
地方消費税交付金	9,320,581	4.6	9,320,581	9.1	一時借入利子	865	0.0	865	865	0.0
ゴルフ場交付金	134,816	0.1	134,816	0.1	義務的経費の計	97,222,900	49.2	60,033,405	59,328,078	57.2
特別消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	23,766,802	12.0	19,525,108	18,600,199	17.9
自動車交付金	300,646	0.1	300,646	0.3	維持補修費	2,153,122	1.1	1,732,503	1,732,503	1.7
地方特例交付金	362,203	0.2	362,203	0.4	補 助 費 等	10,205,772	5.2	9,167,729	8,175,286	7.9
地方交付税	3,659,205	1.8	2,845,491	2.8	積 立 金	640,220	0.3	259,113	-	-
うち特別	813,714	0.4	-	-	投資・出資・貸付	18,093,055	9.1	1,317,778	-	-
小 計	108,391,848	53.8	102,359,190	99.5	繰 出 金	13,553,247	6.9	11,023,197	8,490,248	8.2
交通安全交付金	84,298	0.0	84,298	0.1	前年度繰上充用	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,857,450	0.9	-	-	投 資 的 経 費	31,969,018	16.2	7,805,680	-	-
使 用 料	2,347,101	1.2	108,358	0.1	うち人件費	944,026	0.5	934,345	-	-
手 数 料	1,751,930	0.9	-	-	普通建設事業	31,181,840	15.8	7,642,674	-	-
国庫支出金	36,961,042	18.4	-	-	内 補 助	15,490,990	7.8	855,739	-	-
国有提供交付金	143,298	0.1	143,298	0.1	単 独	15,622,884	7.9	6,768,821	-	-
都道府県支出金	11,576,144	5.8	-	-	訳 ち そ の 他	67,966	0.0	18,114	-	-
財産収入	995,135	0.5	163,179	0.2	災害復旧事業	787,178	0.4	163,006	-	-
寄 附 金	53,400	0.0	-	-	合 計	197,604,136	100.0	110,864,513	96,326,314	(93.6)
繰 入 金	3,994,188	2.0	-	-	()内は減税補てん債、臨時財政対策債を除いた場合					
繰 越 金	2,458,392	1.2	-	-	税等総額			11,453,502		
諸 収 入	18,560,299	9.2	309	0.0	経常一般財源比率			100.9		
地 方 債	12,104,600	6.0	-	-	うち自主財源	124,907,518		自主財源比率	62.1	
うち減税補てん	0	0.0	-	-						
うち臨時財政対債	778,600	0.4	-	-						
合 計	201,279,125	100.0	102,858,632	100.0						

市 税							目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額(千円)	構 成 比(%)	増 減 率(%)	基 準 税 額 ×100/75(千円)	超 過 調 定 分 入 入 済 額(千円)	区 分	決 算 額(千円)	構 成 比(%)	税 等(千円)					
市 民 税	32,727,236	35.2	2.8	33,218,131	-	議 会 費	917,241	0.5	916,941					
個人分	32,727,236	35.2	2.8	33,218,131	-	総 務 費	17,805,454	9.0	13,875,645					
法人分	11,260,991	12.1	△ 6.8	11,087,935	2,175,259	民 生 費	74,532,055	37.7	34,479,330					
固 定 資 産 税	35,387,659	38.1	2.3	33,783,199	-	衛 生 費	13,757,422	7.0	10,201,448					
軽 自 動 車 税	974,975	1.1	21.4	801,033	-	労 働 費	162,945	0.1	97,080					
市 町 村 た ば こ 税	3,896,794	4.2	△ 3.3	3,752,120	-	農 林 水 産 業 費	2,233,306	1.1	1,749,645					
鉱 産 税	20	0.0	△ 13.0	33	-	商 工 費	18,231,549	9.2	2,139,948					
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	土 木 費	27,713,780	14.0	14,126,224					
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	消 防 費	5,150,088	2.6	4,737,907					
目 的 税	8,641,948	9.3	0.7	3,379,007	-	教 育 費	21,289,681	10.8	13,676,532					
内 入 湯 税	27,725	0.0	13.2	-	-	災 害 復 旧 費	787,178	0.4	163,006					
事 業 所 税	3,395,279	3.7	△ 0.5	3,379,007	-	公 債 費	15,023,437	7.6	14,700,676					
訳 都 市 計 画 税	5,218,944	5.6	1.5	-	-	諸 支 出 金	0	0.0	0					
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用	-	-	-					
合 計	92,889,623	100.0	1.0	86,021,458	2,175,259	合 計	197,604,136	100.0	110,864,382					
適 用 税 率 の 状 況							区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計				
市 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円				徴 収 率	市 町 村 民 税	99.0%	25.4%	95.7%			
		所 得 割	標準税率に対する比率 1.0											
	法 人 分	均 等 割	3,600,000円	480,000円	156,000円	固 定 資 産 税						98.7%	31.4%	95.2%
		法 人 税 割	2,100,000	192,000	144,000									
							合 計	98.8%	28.3%	95.4%				
固 定 資 産 税							1.4 / 100							

※平成26年10月1日以降に開始する事業年度から、法人市民税法人税割の税率が引き下げ(12.1/100)